

サステナビリティ 報告書 2018

FUJITSU

Challenge & Sustainability

shaping tomorrow with you
社会とお客様の豊かな未来のために

富士通エフ・アイ・ピー株式会社



暮らしとともに、未来とともに。
私たちは、サステナブル社会をリードします。

サステナビリティ報告書2018 目次

INDEX

暮らしとともに、未来とともに。_____	02	サステナビリティ誌上座談会 _____	14
トップメッセージ _____	04	全国拠点の取り組み _____	18
ICTが支えるサステナブル社会 _____	06	社会貢献活動 _____	20

お客様のビジネスパートナーとして持続可能な社会を構築

業務の遂行にスピードと柔軟性が強く求められる中、自治体や企業は個性を発揮できるよう変革を目指しています。様々な業務においてICTで業務を支援してきた当社は、お客様業務を熟知した技術者と高品質な運用サービスで、持続可能な社会の実現に向けて、お客様業務のライフサイクル全般を支援していきます。

自然と共生する社会に向けた活動を加速

データセンターを活用したITアウトソーシングやクラウドの提供により、お客様ビジネスの環境負荷低減に貢献しています。また、森林再生の取り組みなどにも参画し、CO₂削減や生物多様性保全につながる活動を行っています。自然と共生する社会の実現こそが不可欠であるという観点から、サステナブル活動を一層推進していきます。

情報資産の保護と品質向上にノウハウで貢献

自治体や企業における情報マネジメントは、最も重要な課題の一つと言われています。当社は、いち早く情報資産の保護に着目し、お客様に対して関連ソリューションを提供してきました。お客様の大切な情報をお預かりする企業として、情報セキュリティや品質、自社の事業継続性を高め、サステナブル社会に貢献しています。

これからのサステナブル社会を牽引

設立から40年間、時代のニーズに応え、先進のICTサービスで企業や社会の情報化に貢献してきた当社は、地球環境保護の声が高まり始めた時も、それまで培ったノウハウを生かしてお客様に最適な価値を提供してきました。今後ますますニーズが高度化するサステナブル社会でも、その牽引役として、価値あるサービスを提供していきます。

富士通エフ・アイ・ピーは、デジタル革新のベストパートナーとして様々な分野において、ICTソリューションを提供します。

官庁・自治体	医療・健保・福祉	文教	土木・建築	流通
製薬・製造	電力・通信・交通	報道・情報	金融	セキュリティ

パートナーシップ活動	21	最適な職場環境づくり	24	編集にあたって	30
コミュニケーション活動	22	社内における取り組み	26	会社概要	31
40周年記念イベント	23	サステナブル経営の実践	28		



デジタル革新のベストパートナーとして、 お客様のビジネスとサステナブル社会の発展に貢献します。

事業を通じて豊かな社会を

近年、世界各地で自然災害が発生しており、人々の生活が脅かされています。局地的な豪雨や大規模な地震が、甚大な被害とともにインフラにも大きな影響を与えたことは記憶に新しいところです。しかし、私たちはこの自然の猛威と向き合い適応していくとともに、緑豊かなこの地球をしっかりと守っていかなくてはなりません。

SDGsにおける2030年までの世界共通目標には、気候変動、エネルギー、環境汚染、水と衛生、貧困や飢餓、健康と福祉、持続可能な産業や都市など、多くの項目が掲げられています。



代表取締役社長 米倉 誠人

当社は、安心・安全な社会インフラの構築をはじめ、強固なセキュリティ、健康の促進、安定した食料供給の支援など、暮らしやビジネスを支える様々なICTソリューションを提供しています。また、設立当初から環境ビジネスを手掛け、ノウハウを集積してきた当社にとっては「持続可能な社会」の実現に向け、多くの知恵が生かせることも強みです。

これらの事業活動を通じ、幅広い業種の専門性と実績で、時代の変化と向き合いながら、社会やお客様とともに、SDGsの目標達成に向けて取り組んでまいります。

お客様のベストパートナーとして

当社は、データセンターをベースにサービスビジネスを展開しています。近年では、当社が培ってきたアウトソーシングサービスやソリューションサービスのノウハウを融合し、幅広い業種に向けたサービスを、万全な導入・運用サポートのもとネットワーク経由で提供する「SaaSサービス」を拡大しています。さらに、お客様の業務を熟知した当社の技術者が、多様な課題を把握し、企画から運用までワンストップのサービスを提供することで、お客様ビジネスの拡大を支援する「プロフェッショナルサービス」にも注力しています。

また、当社は富士通が全国に展開する主要なデータセンターの運営を一手に担っています。ハイレベルなセキュリティ環境のもと、これまで培われたノウハウと運用管理プラットフォーム

SDGsとは 「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称です。2015年9月の国連サミットで「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、国連加盟国が2016年から2030年の15年間で達成するための17の目標と、169のターゲットが掲げられました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



をベースに、運用に精通した技術者が自動化などの最新技術も取り入れながら、24時間365日、安定した運用サービスを提供しています。これらのサービスを通じ、当社はこれからもお客様に寄り添い、ビジネスの拡大に貢献できるデジタル革新のベストパートナーとして、お客様を支えてまいります。

「富士通エフ・アイ・ピーの森」ボランティア活動の推進

神奈川県との森林再生パートナーとして、当社が2010年から開始した丹沢での「富士通エフ・アイ・ピーの森」活動は、今年で8年目を迎えました。年2回開催している当社およびグループ社員による樹木の間伐などのボランティア活動も、年を追うごとに盛んになり、これまで延べ600名以上が参加しています。間伐を行うことで、森林にはしっかりと太陽の光が差し込むようになり、森の再生を実感できるようになりました。また、この活動では同時に自然観察なども行えるため、自然と生物との共生を肌で感じることができる貴重な機会となっています。

社員一人ひとりがいきいきと働くことのできる企業づくりを推進

「富士通エフ・アイ・ピー ワークスタイル変革宣言」の発表と、テレワーク勤務制度の本格導入から1年以上が経過しました。チームごとに職場の働き方を見直す取り組みでは、コミュニケーションの活性化や、メンバー間でお互いの仕事をフォローし合う風土の醸成などの効果が現れています。また、テレワークの活用も徐々に軌道に乗り、在宅勤務、サテライトオフィス

や出張先での作業など、場所にとらわれない多様な働き方が浸透してきました。

また、健康経営にも積極的に取り組んでおり、2018年1月には「富士通エフ・アイ・ピー 健康宣言」を制定しました。生活習慣病対策などの様々な取り組みが評価され、「健康経営優良法人2018 ～ホワイト500～」に認定されました。

今後も、健康維持・増進、ワーク・ライフ・バランスを実現するための取り組みを強化し、社員一人ひとりが、健康でやりがいを持ち、いきいきと働くことができる職場環境づくりを進めてまいります。そして、これらによって生み出されるエネルギーを、新ビジネスの構築やお客様との共創によるイノベーションの創出などにつなげ、お客様に高い付加価値を提供していきたいと考えています。

サステナブル社会の実現に向けて

AI、RPA、IoTなどの新たな技術を活用した仕組みが少しずつ生活にも浸透し、より豊かな暮らしができるようになってきました。当社は、これからますます加速するであろう技術の進歩をとらえ、その活用をリードし、お客様の効率化やビジネス拡大に向けた取り組みを推し進めてまいります。また、今後国内では様々な国際イベントの開催が予定されています。最先端の技術を駆使し、これまで以上に社会に貢献できるサービスを提供していきたいと考えています。

今後とも、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、サステナブル社会の実現に向けて、より一層の社会的責任を果たしてまいりますので、引き続きご指導ご鞭撻の程宜しくお願い申し上げます。

データセンター運用のさらなる品質向上を目指し、 経験豊かなスペシャリストが、 お客様のシステムを支え続ける。

製造、流通、金融、公共など、当社のデータセンターアウトソーシングサービスは、
様々な分野で5,000以上のお客様に利用いただいています。企業の基幹システムや社会インフラをはじめ、
システムの安定稼働に貢献する運用品質向上の取り組みをご紹介します。

企業や公共機関が抱える ICT 環境の構築課題

ICT 部門が直面する課題をデータセンターサービスが解決

ICTシステムは、加速するビジネススピードやコスト面への対応から、複数のクラウドサービスの利用、あるいは既存環境とのハイブリッドなシステム構築といったニーズが高まり、ますます複雑化しています。社内ではICTシステムの運用管理に関する負担が増え、「セキュリティ／リスク管理の強化」「システムの標準化／最適化」などをはじめ、多くの課題がクローズアップされています。またICTシステムは、企業戦略に直結する経営の中核的な役割を担っているため、24時間365日、安定して稼働し続けなければなりません。そのため、品質の高いデータ管理体制はもちろん、万一災害などが発生しても事業が継続できるよう、施設や設備面の堅牢性を追求したデータセンターによるアウトソーシングサービスの需要が高まっています。

IT 部門が直面している課題（上位 10 件）

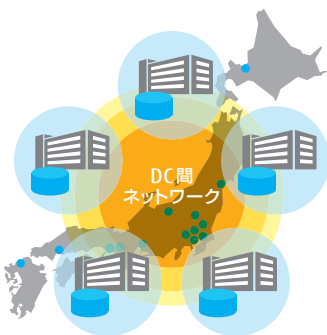
アンケート回答企業（国内企業 1,500 社）が、当てはまるものを最大 5 つまで選択



「IDC Japan レポート」2018 年国内 CIO 調査：IT サービス／アウトソーシング利用実態を引用して作成

安心安全なデータセンターと高度なICT運用サービス

富士通が全国主要都市に展開し、当社が運用するデータセンターは、先進のファシリティと運用管理のプラットフォームでお客様システムを様々な脅威から守ります。ファシリティでは、大地震に備えた堅牢な施設の停電対策として、自家発電設備やUPS設備、セキュリティ対策では生体認証による入退室管理、サーバ室への共連れ防止対応、ラック鍵管理システム、その他火災対策



や漏水対策など強固な対応策を整備しています。また運用プラットフォームでは、ITIL®V3に準拠した標準運用プロセスの適用や、豊富な運用実績による運用自動化などで高度な運用管理を提供しています。監視やリモート運用などは東西のコントロールセンターにより機能集約しているため、データセンターアウトソーシングだけではなく、オンプレミス、各種クラウド、他社データセンターなど、システム環境に依存しない一元的な運用管理が可能です。そして、データセンターごとの運用品質を向上させることはもちろん、統合・標準化という考え方から品質の均一化を図ることで、どのデータセンターにおいても高品質なサービスを安定的に利用することが可能です。

先進のファシリティと運用管理のプラットフォームだけでは、お客様のビジネスを支える安定した運用を実現できません。それを支えるのは、30年にも及ぶデータセンターサービスの導入・運用実績で培った「技術力」と、「実績・経験」を持つ現場の技術者たちによる、日々の品質向上活動です。

館林DCオペレーション部
部長 石澤 英俊



現場の声

人材教育



【オペレーショングループ】
森下 幸保

人材教育の徹底と、お客様の業務内容を理解したオペレーションを実践

当社の運用オペレーションは、4交代／24時間365日体制が基本です。教育体制の一貫としてOJT教育を行っていますが、研修後、3か月間は単独作業を行わず、トレーナーのもとで実務を経験するよう徹底しています。データセンター運用は、人のスキルが大変重要です。オペレーションをはじめCSE（カスタマサポートエンジニア）など、業務に応じた定期教育を行っています。また、お客様個々の業務内容を深く理解するカリキュラムを取り入れるとともに、パートナー会社様による教育を行うなど、様々な教育体制で運用品質の向上につなげています。

運用標準化



【受入・標準化グループ】
青木 清二

運用開始後の品質保持のため、受け入れ前に精度の高い基準を設定

新規のお客様システムの受け入れ時やシステム追加時は、運用標準化を行います。運用のプロセスに沿った標準的なドキュメントの手順に従うことで、作業の均一化が図れ、オペレーションミスや作業の属人化を防ぎます。当社では、お客様の多岐にわたる要件を標準化して受け入れ、運用品質を高い次元で均一化します。また、最近ではお客様のBCPへの関心が非常に高く、東西のデータセンターでDR（ディザスタリカバリ）による災害復旧の要件も多いため、有事発生時の対応としての運用標準化が重要です。

改善提案



【CSEグループ】
竹原 源太郎

様々な方策を取り入れ、お客様に対して継続的に改善提案を実施

お客様に対し、運用部門である私たち自ら積極的に運用改善策を提案しています。お客様のビジネス課題の把握のために綿密なコミュニケーションをとるとともに、他のお客様も含めデータセンターの運用状況や課題を把握し、ITサービスマネジメント部門や営業部門と連携を図っています。運用品質の向上につながる改善策を多方面から取り入れ、様々な価値ある提案を行っています。今後はお客様のさらなる課題解決に向け、RPA*も積極的に活用した改善提案を推進していきます。

* RPA: Robotic Process Automation 人工知能を備えたソフトウェアのロボット技術により、定型的な事務作業を自動化・効率化すること

セキュリティ運用の負荷を軽減。 PCI DSS^{*}準拠レベルのサービスをクラウドから提供。

キャッシュレス決済の普及により、クレジットカードを使用する環境の安全性が叫ばれています。データの漏えいや不正使用被害を背景に、国際的なセキュリティ基準への準拠支援ニーズが高まる中、強固なセキュリティを提供する当社の取り組みをご紹介します。

※PCI DSS: Payment Card Industry Data Security Standard カード情報に関わるデータセキュリティの国際規格
国際カードブランド5社 (American Express、Discover、JCB、MasterCard、VISA) が共同で設立した
PCI SSC (Payment Card Industry Security Standards Council) によって運用、管理されている。

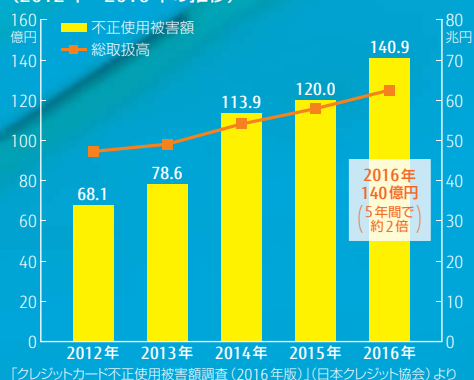


クレジットカード取引の国際的なセキュリティ基準の動き

経済産業省の実行計画を受け、セキュリティ対策の強化が加速

日本政府は、2020年に向けて「国際水準のセキュリティ環境」を整備することを目指しており、これを受け様々な動きが活発化しています。その1つが、クレジットカード会員データを安全に取り扱うことを目的として策定されたカード情報の国際的なデータセキュリティ基準「PCI DSS」への準拠です。クレジットカードの不正使用被害額は、2012年から5年間で2倍以上増加。この先、日本がセキュリティホールになる懸念を避ける意味も含め、経済産業省が実行計画を打ち出しました。また、法令改正により、カード会社をはじめ、通販企業や実店舗のカード加盟店などのカード情報を扱う事業者は、カード情報を持たない「非保持化」をするか、「PCI DSSに準拠」してセキュリティを強化するかの対策が求められます。決済の利便性と背中合わせで、不正アクセスによるカード情報漏えい事故が多発する中、対策に向けた動きがますます活発化しています。

クレジット取扱高と不正使用被害額
(2012年～2016年の推移)

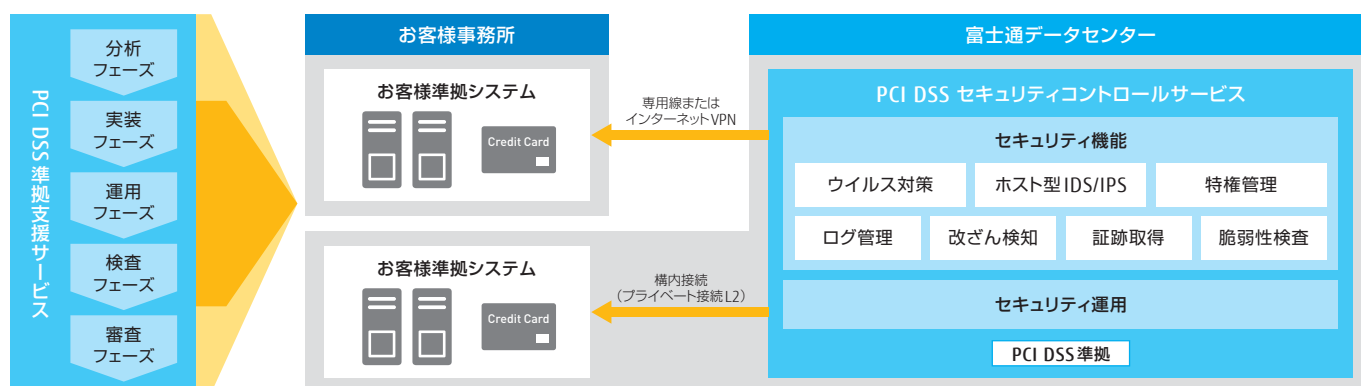


運用を含めたセキュリティ対策をワンストップサービスで支援

当社が提供している「PCI DSSセキュリティコントロールサービス」は、PCI DSS準拠を目指す事業者に対し、PCI DSS準拠に必要なセキュリティの機能をSaaS型で提供するサービスです。PCI DSSへの準拠には、クレジットカード会員データの情報を守る約400にも上る項目の遵守が求められますが、遵守に必要な改ざん検知や証跡取得などの機能を外部から提供する

ため、現行のシステムと接続するだけで利用できます。そのため同様の機能を自社で構築する場合に比べ、導入期間の短縮や構築費用の削減が期待できます。また、当社では準拠を維持するための定期的なセキュリティ運用も提供しており、従来まで自社で対応していたセキュリティ運用の負荷を軽減します。

【システムのアーキテクチャイメージ】



コンサルティングで培われたセキュリティ運用のノウハウを提供

当社では、2011年からPCI DSS準拠を支援するためのコンサルティングサービスを提供してきましたが、そこでよく耳にしたのが、準拠するのと同様かそれ以上に、準拠を維持するためのセキュリティ運用の負担がとて大きいというお客様の声でした。また、セキュリティ業務に携わる人材が枯渇しているという話も聞きました。このような悩みを抱えるお客様を何とか支援したいという思いから、今回のサービスを立ち上げました。

PCI DSS 準拠は、セキュリティ運用のさらなる強みに

PCI DSS 準拠を目指すお客様はもちろんですが、セキュリティ対策ソリューションの導入を検討されるお客様がSaaSを選定する際には、そのセキュリティレベルが重要な選定基準になると感じています。その基準の1つがPCI DSSです。そこで、第三者機関からセキュリティが担保されているという証明を得ることで、お客様が安心してサービスを利用できると考え、このサービス自体のPCI DSS認証を取得しました。

マネジメントプラットフォーム統括部 主席部長 仁木 裕子 (奥) セキュリティサービス部 長澤 駿 (手前)

専門知識が必要な
セキュリティ運用において
お客様の負担を
軽減します。



認証機関様からの声



BSI グループジャパン株式会社
代表取締役社長 根本 英雄 様

PCI DSS カード業界のセキュリティレベル向上のために

当社は、世界最大の標準化機関として指導的な役割を担い、最も長い歴史を誇る国家規格協会として規格策定、製品やマネジメントシステムの認証などを行っています。今回の認証にあたり、開発に関わった富士通エフ・アイ・ピー様の若手コンサルタントとエンジニアの熱意と活力には感銘を受けました。また、PCI DSSに関して世界的に見ても日本の取り組みが注目される中、認証機関としても、今後のさらなる新サービスの登場に期待を寄せています。

bsi.

歩数や健診結果を生かして社員の健康意識向上へ。 ウェアラブル端末を利用した、 健康ポイントを管理するサービスを提供。

「健康」は、サステナブル社会の重要なテーマの1つ。

健康保険の財政問題を背景に、人々の予防・未病意識の向上が大切であると言われています。

健康ポイントで社員の健康維持・増進を支援するサービス導入に

踏み切った健康保険組合の例をご紹介します。

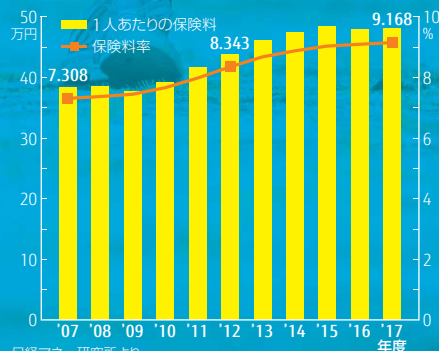


健康保険組合が抱える財政危機問題

健康保険組合の財政負担軽減に向け、被保険者の意識改革を

主に大企業で働くサラリーマンとその家族は、各企業の健康保険組合に加入しています。一定規模以上の被保険者を抱える企業の健康保険組合の連合組織である健康保険組合連合会*によると、2017年度は赤字の組合が1,000以上あり、赤字合計額は3,000億円を超えています。保険料率も労使合計で平均9.168%と10年連続上がっており、年間の保険料負担は増加しています。一方、日本の医療費が2025年に54兆円を超えと言われる中で、自らの健康管理で病気を未然に防ぐ予防や未病の考え方も一般的に定着してきており、健康保険組合からこの考え方が情報発信されることも増えてきました。また、厚生労働省からは、予防健康づくりの一環として、2016年に「個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブを提供する取組に係るガイドライン」が発表され、インセンティブを付与することで健康無関心層を減らす取り組みも加速しています。

保険料率の推移（2007年～2017年）



日経マネー研究所より

※2018年4月1日現在、全国1,389の健康保険組合で構成され、被保険者とその家族を合わせ、国民の4分の1に当たる約3,000万人が加入。



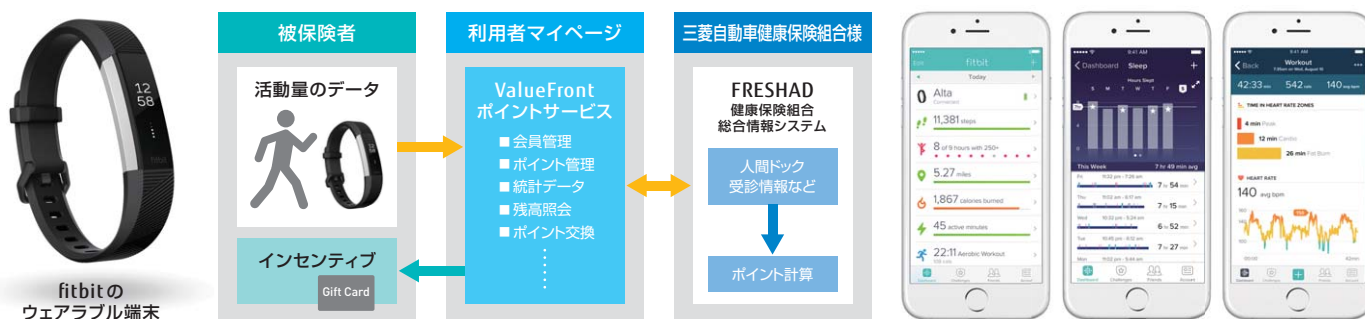
たくさん歩いて健康増進、貯まったポイントはギフトカードに

三菱自動車健康保険組合様は、被保険者数が約20,000人の大規模な健康保険組合です。人間ドックやピロリ菌除去の補助をはじめ、スポーツジムに通う人にも補助金を支援し、組合員に対して手厚い対応を行っています。一方で医療費の削減にも取り組まれており、健康維持のためのBMI※値の管理とインセンティブ制度の導入を検討していました。そのようなニーズに対して当社は、BMI値の管理面では、fitbitのウェアラブル端末を採用

して歩くことの意識付けと習慣化を促し、歩数などの活動量データと基幹システムで管理している既存の受診情報データの連動を可能にしました。さらに、当社が流通・小売業界に提供しているValueFrontポイントサービスをインセンティブ面に展開し、ウェアラブル端末を身に付けているだけでポイントが自動的に蓄積し、ギフトカードに交換できる仕組みを構築しました。

※ BMI: Body Mass Index 肥満度を表す指標として国際的に用いられている体格指数

【システムのアーキテクチャイメージ】



一人ひとりが健康増進に取り組みやすい「手軽な」仕組みを提案

これまで行っていた組合員の方々に対する補助施策では、予防・未病に主眼を置く健康増進が基本でした。それと同時に、誰でも簡単に取り組める方法を模索していました。そこで、インセンティブを付加するValueFrontポイントサービスに、お客様の基幹システムであるFRESHADで管理していた受診情報データと、fitbitのウェアラブル端末で取得したデータを連携させる提案を行ったところ、仕組みの手軽さ、端末のデザイン性や機能性なども相乗効果となり、多くの組合員様が利用するようになりました。

参加者の裾野を広げる健康インセンティブの新たなアイデアを

一般的に、健康インセンティブは30%の参加率で成功と言われる中、今回はそれよりも多くの方が参加されたと聞いています。その重要な要素として、仕組みの手軽さもさることながら、様々なデータをインセンティブにつなげられたサービスデザインがあげられると思います。歩数データに加え、ValueFrontポイントサービスとFRESHADの連携で、人間ドックの受診情報や禁煙などでもポイントが加算されます。今後、ランキング形式なども検討し、参加意欲の増進につなげていきたいと考えています。

中部システム部 プロジェクト課長 石川 孝(奥) SaaSシステム部 一ノ瀬 祐樹(手前)

ポイントサービスと
ウェアラブル端末と
基幹システムの
3つの連携を実現しました。



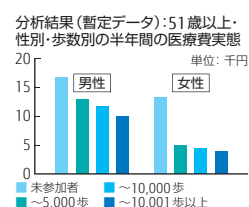
お客様の声



三菱自動車健康保険組合
理事長 川原崎 哲也 様

端末の斬新さと目に見える還元アイデアが参加率アップのきっかけに

ウェアラブル端末の利用自体に、新鮮さがありました。また、健康インセンティブ事業として、ポイントサービスとの連携を提案していただいた点が、従業員への興味喚起という点で当組合の狙いと合致したと思います。また、導入後に医療費とウォーキングの関係性を分析したところ、事業未参加者の医療費が大きくなる傾向になりました。今後も健康インセンティブのユニークなアイデアを取り入れ、事業参加型のさらなる増加を図りたいと考えています。



食料安全保障問題をICTで支援。 米(水稻)の農業地理モニタリングをAIでサポートする。

人口増による食料需要の拡大や、気候変動による農作物市場の不安定化などの食料安全保障問題に対し、その解決に向けた動きが加速しています。

日本を含むアジア地域の主食の1つである米の収穫予測を、AIを利用した衛星画像分析で支援する取り組みをご紹介します。



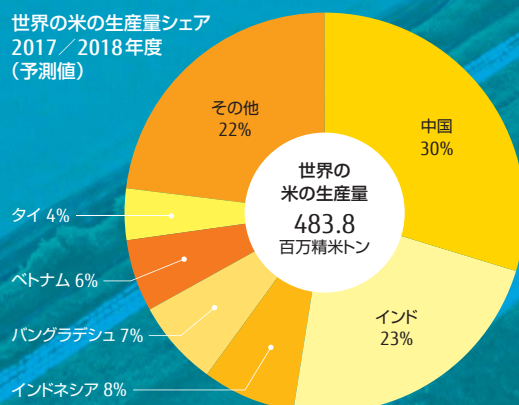
世界が抱える食料安全保障問題

2011年のG20で、食料安全保障問題の行動計画が示される

世界には、適正な価格で良質な食料を求めることが難しくなっている人が大勢います。このような現状から、2011年に行われたG20(主要20か国・地域)の農業大臣会合では、食料安全保障の確保を目的とした「食料価格乱高下及び農業に関する行動計画」が合意されました。この行動計画の1つに、正確な農業生産予測を行って国際コミュニティを強化する目的があります。それを踏まえ、衛星情報などを活用して農場の位置、収穫量、収穫時期を予測する「農業地理モニタリング」が注目され始めました。中でも米は重要な農作物であることから、水稻に関するデータの収集は不可欠とされ、特にアジア地域は世界の米の生産の大半を占めるため、稲作モニタリングの重要性も高まっています。

参考文献: 仮訳 閣僚宣言 食料価格乱高下及び農業に関する行動計画 G20農業大臣会合 2011年6月22-23日、バリ(外務省ページ)

世界の米の生産量シェア
2017/2018年度
(予測値)



農林水産省発行(平成29年10月31日)「海外食料需給レポート(Monthly Report)」より

農作物の収穫量予測を、AIを利用した衛星画像分析による水稻判定で支援

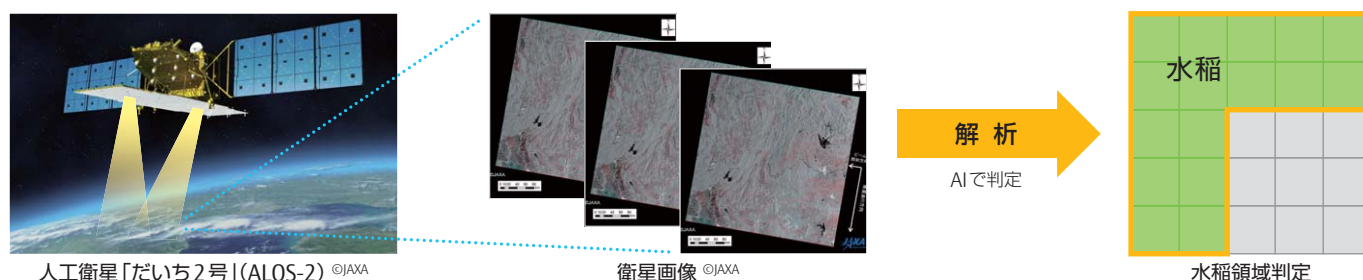
本取り組みは、JAXA※1様からの委託業務として、陸域観測技術衛星2号「だいち2号 (ALOS-2)」などの衛星画像から稲の生育状況を解析する手法の開発を目的とし、RESTEC※2様が保有する衛星画像から様々な情報を抽出・加工して環境問題の解決や災害対策などに適用する技術を、今回は食料安全保障問題の解決に向けて応用するものです。現行の仕組みでは、衛星画像の明るさの変化から農場で育てている作物が水稻かどうかを判定しますが、水稻か否かの判定に人手が掛かるという課題があります。このような課題に対しRESTEC様では、衛星画像の水

稻判定にAI技術を活用する手法の開発を進めており、当社はこの技術開発を支援しました。AIは与えられたデータから水稻の「特徴」をあらかじめ学習するため、人手を介さずに水稻エリアを判定することができます。当社の技術検証により、検証対象の地域において期待された精度が確保できることが実証されました。今後は実用化に向け、他地域でも高精度な判定ができるAIの実現を目指します。

※1 JAXA: 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

※2 RESTEC: 一般財団法人リモート・センシング技術センター

【システムのアーキテクチャイメージ】



リモートセンシング技術の活用実績

地球観測衛星などで、遠方から対象物に直接触れずに観測する技術をリモートセンシングと呼びます。当社は、これまでも温室効果ガス観測技術衛星「いぶき (GOSAT)」や、オゾン層など大気観測を支援する国際宇宙ステーション「SMILES」の観測データ処理、システム開発など、研究機関や大学の研究者の支援を20年以上にわたり行ってきました。衛星からのデータを使用目的に合わせて変換する支援システムの構築について実績があるだけでなく、お客様に密着してデータを解析し、分析支援を行えることが強みです。

業務部門とAI専門セクションとの密接な連携

当社は、AIの実用化として画像解析や数値予測など、様々な実証実験に取り組んでいます。本案件は、お客様の業務を深く理解する衛星データ解析の業務部門と多数の分析実績を持つAIの専門部門が協力体制を組み、業務ノウハウ・技術ノウハウの共有化が図れたこともポイントになりました。これからもICT企業としてご期待に沿えるよう、新規技術を活用しつつ、また、長年培ってきた業務ノウハウを生かし、お客様のパートナーとして課題解決を支援していきます。

環境・科学システム部 スペシャリスト 光田 千紘

これまでの衛星データ
処理実績の経験と
AI利用での確かな
サポートを実現しました。



お客様の声



一般財団法人リモート・センシング技術センター
研究開発部 利用技術グループ
グループリーダー 奥村 俊夫 様

食料供給の安定化への貢献に向けて、より正確な情報で効率よく作況を把握したい

RESTECは、集中豪雨や干ばつなどの異常気象が原因で農作物の収穫量に問題が生じる際に、衛星データを使い、いち早く作況を把握し食料供給の安定化への貢献を目指しています。富士通エフ・アイ・ピー様が提案したAI利用の衛星画像分析は、宮城県の水田エリアを綿密に判定し、AIの有効性を示唆しました。今後、東南アジア地域での展開も目指していけると 생각합니다。



「富士通エフ・アイ・ピーの森」活動を通じ、森と水源のこれからを考える

サステナビリティ
誌上座談会 Discussion Meeting

中田 裕一郎 氏

神奈川県環境農政局緑政部
水源環境保全課
水源の森林推進グループ 主事
一般県民のボランティア活動
など、県民運動のとりまとめ
を担当。「かながわ水源の森
林づくり」で水源環境の保全・
維持に取り組む。

上田 啓二 氏

特定非営利法人
かながわ森林インストラクターの会
理事
企業や学校などの森林づくり
活動におけるインストラク
ターの統括リーダー。活動を通
じて正しい森林の支援方法
や知識の浸透に取り組む。

比嘉 桃子

インフラサービス推進部

2018年度入社。クラウドサー
ビス、BPOサービスの販売企
画を担当。入社して間もなく
開催された「富士通エフ・ア
イ・ピーの森」活動に参加。

宮地 洋輔

環境・科学システム部

森林や林業関係のシステム提
案や開発を手がける。大学時
代は農学部で林業を学ぶ。
2017年11月に環境・科学シ
ステム部に異動。

加藤 雅彦

「富士通エフ・アイ・ピーの森」事務局
総務部シニアサポート

2015年から「富士通エフ・ア
イ・ピーの森」活動の事務局を
統括。年2回の活動を社内に
広めるべく、工夫を取り入れ
た事務局運営を行う。

※所属、担当は座談会開催時のものです。

「富士通エフ・アイ・ピーの森」活動は、木々が密集して光が入らず荒れてしまった森林を、社員有志によるボランティアで再生しようという活動です。本座談会では、神奈川県職員の方や森林インストラクターの方にも参加していただき、活動の実態や今後の展望など、活発な意見が交わされました。

神奈川県の水源の森林づくり事業と 当社が参画した背景

中田 神奈川県の水源の森林づくり事業は1997年度から始まり、20年以上続いています。以前は、木材を採るために人が森に入ることによって自然に手入れされていたものが、林業そのものが厳しくなったり、燃料の薪が石油に替わったりして、人の手が森に入らなくなっていました。そのために森は荒れ、水源かん養機能も低下したので、それを再生しようという主旨のもとに始まったのがこの事業です。

上田 終戦直後から木材の需要があり、この辺りの山々でも植林が始まったと聞いています。しかし、中田さんがおっしゃるように、人が手をかけられない状態が続いたことで森が荒れてしまいました。適切に間伐が行われていない森は、太陽の光が十分に入らないために真っ暗で下草も生えず、雨によって泥がどんどん流れてしまい、荒廃が進んでいます。

中田 神奈川県の森林率は4割程度ですが、森林が主に水源地



域に広がっていることもあり、県としては森林を大変貴重なものととらえています。その貴重な森林を、県民ボランティアの力も借りて少しずつ改善していく活動を進めています。

上田 しかし、県が力を入れる水源の森林づくり事業を担っていく人材がなかなか集まらないのも事実ですね。「かながわ森林インストラクターの会」は、県の養成講座を受講し、神奈川県森林インストラクターとして認定された人の集まりで、県民のボランティアやパートナー企業様の森林整備活動の支援を行ってきました。1997年度から始まったこの事業も、支援先の方々とインストラクターの組み合わせが機能的に働き、活性化してきたと思います。

宮地 確かに日本の林業は衰退し、荒廃した森が増えているようです。一方で、当社のお客様には木質バイオマス発電に取り組んでいる自治体や、ICTを活用して林業や森林管理の改善を進めている企業の方々もいらっしゃいます。日本は、先進国の中で森林面積の割合が多い国ですから、木材利用以外にも水源や防災、

「富士通エフ・アイ・ピーの森」活動

当社は、森林の豊かな恵みを次の世代に引き継いでいくことを目的とした「かながわ森林50年構想」に賛同し、2010年度より森林再生パートナーとして神奈川県丹沢大山地域の森林再生に取り組んでいます。

この取り組みの一環として神奈川県の上水道の水源の1つである酒匂川（さかわがわ）の上流にある丹沢湖畔の約9ヘクタールを「富士通エフ・アイ・ピーの森」と命名し、社員による森林間伐などのボランティア活動を行っています。

2010年に開催された第1回の活動には35名、直近の第12回の活動には、過去最多の96名が参加しています。



間伐の活動林入り口



間伐活動の様子



リース作りの様子



第12回の活動参加者（2018年5月12日）

生物多様性など様々な観点での情報管理も大切だと思います。

上田 木を間引いて光を入れ、健全な森の状態にしても、切った木を運び出すということができていません。せっかく育てた木を資源として利用できないのは残念です。そういう意味でも、必要に応じて切った木を流通させることができれば、森林を整備する人の意欲もわいてくるでしょう。

中田 意欲喚起という意味では、県としてもこの事業がスタートした翌年度から企業や団体への呼びかけを行い、事業の主旨や方向性を少しずつ浸透させていきました。

加藤 当社がその呼びかけに賛同したのは、県内の横浜市にデータセンターを新設することがきっかけでした。データセンターは大量の電力を消費するため、環境への配慮も重要になります。横浜データセンターはグリーンなデータセンターをそのコンセプトの1つに掲げているため、開設前年の2010年から森林再生パートナー制度に参画しました。



比嘉 私は、今年の4月入社ですが、会社案内のパンフレットを見て参画のことを知りました。自分が勤める会社が、地球環境へ配慮し、自治体の森林再生活動にも直接参画していると聞き、興味がわいてました。

「富士通エフ・アイ・ピーの森」活動は、有志による間伐活動

加藤 神奈川県の水源の森林づくり事業に企業・団体が参加協力する制度として「森林再生パートナー制度」があります。覚書を結び、県が行う森林整備などの財源の一部を企業や団体が寄附することにより、ネーミングライツ森林の設定、看板設置、森林づくり活動を指定のフィールドにおいて行うことができます。この制度を活用してスタートしたのが「富士通エフ・アイ・ピーの森」です。そして、実際に何か役に立つボランティア活動をしようということで、上田さんをはじめとする森林インストラクターの皆さまの指導を受けながら、有志による間伐作業を始めた訳です。

比嘉 「富士通エフ・アイ・ピーの森」活動は、入社後すぐに新入社員にも呼びかけがあったので参加することにしました。参加することで初めて木を間引いて森林が再生できることを知りました。木が倒れる時の音は想像以上に迫力があります。木を倒す位置も、ロープを張る位置も安全に配慮して計算し、数人単位のグループで行います。普段できない経験を楽しむ一方で、計画的な間伐作業の重要性を実感しました。



上田 間伐作業は、森の仕事の中でも非常に危険な仕事です。私たち森林インストラクターは、まず、怪我をしないで帰っていただくことを最優先に考えています。自然を守るために森の仕事の厳しさを体験してもらい、森を健全に育てれば、豊かな水の恵みを受けられ、生活も安定することを楽しみながら理解してもらえればありがたいです。

加藤 最近、比嘉さんのようにこれからを担う若い方も興味を持って参加することが多くなりました。実際に参加してみると、間伐の魅力以外にもいろいろな部署や立場の人と話せるので、リピーターになることが多く、また参加したいという声が多く聞かれます。

水源森林整備の価値を、 多くの人たちに知ってもらいたい

宮地 森林があることで川の流量が保たれ、洪水などの災害を防いでいることは、普段の生活の中ではあまり知られていないかもしれません。しかし「富士通エフ・アイ・ピーの森」活動は、そうした恩恵に気づききっかけになるのではないかと思います。

加藤 参加のきっかけは、人それぞれだと思います。社員同士が声を掛け合って活動に参加してくれると良いですね。一昨年の秋の活動では、間伐した杉の葉で「森のクリスマスリースを作ろう」という企画を盛り込んでみたところ好評でした。また、間伐以外にもインストラクターさんから動植物の生態や水資源と森林の関わりなどの説明を受けながら自然観察を行う企画も実施しています。

中田 間伐作業などの森林整備にも積極的に取り組んでいただき、県としてはとてもありがたいです。また、この事業では企業や団体の皆さまからのご寄附もいただいています。神奈川県は企業の協力を仰ぎながら森林再生に取り組んでいることを、社員やご家族の方に理解していただければうれしいですね。

比嘉 私は、勤務した会社がたまたまこのような活動を継続しているので、森に行く機会に恵まれました。就職活動中、他の企業では同様の話をあまり耳にしなかったもので、まだまだこのような取り組みをしている企業はそれほど多くないと思います。当社の地球環境に対する思いや積極性を受け止めて活動に携わってい

きたいと思います。

上田 インストラクターの会には、年間120件以上のボランティア要請があります。その中で富士通エフ・アイ・ピー様はとても綿密な準備が行われていて、ご担当の皆さまが積極的な印象を強く受けます。また、社長自ら率先してこの活動に参加し、全社が目的を共有して活動していることにとっても感心しますね。

加藤 活動は毎年春と秋の2回で、終わるとすぐに次の日程を決めます。天候の具合によって活動ができないこともありますが、私たちなりに限られた日程を有効に活用したいので計画性をもって取り組んでいます。

中田 計画性という意味では、2007年度から「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」がスタートしました。5か年単位の20年間にわたる計画で今年で第3期の2年目に入ります。丹沢を始めとする水源地域の森林では手入れ不足による荒廃が、ダム湖では生活排水などによる水質汚濁が問題となっています。県民の皆さまが水を将来にわたり安定的に利用できるようにするためには、水源地域の自然環境が再生可能な段階から保全・再生に取り組む必要があります。その取り組みとして、県民の皆さまからいただいた貴重な税金を有効に活用させていただき「水源の森林づくり事業の推進」をはじめ、「生活排水処理施設の整備促進」、「水環境モニタリング」など11の事業を行っています。

加藤 神奈川県が作成したパンフレットやDVDを、活動時、移動中のバス車内で参加者に見せ、森林整備の重要性や活動の目的を説明しています。中田さんがおっしゃった森林保全・再生の取り組みがわかりやすく紹介されているので活動への理解が一層深まります。



自然環境の未来のために、 パートナーシップの意義を再確認する

宮地 全国の様々な自治体でも、林業の分野でのICT活用が始まっており、国としても成長産業化に取り組み始めているようです。当社としても他の分野で培った実績やノウハウを林業分野に



丹沢湖畔の「富士通エフ・アイ・ピーの森」(円内付近の約9ヘクタール)



応用できると考えています。例えば、山林をレーザーで計測して一本一本の木の位置を把握し、所有者が管理しきれない手入れの場所を示すリモートセンシングが進んでいます。

上田 ボランティア作業で手入れしたエリアは、太陽の光も差し込むようになり、再生が進んでいることが実感できます。今後は、作業を行うエリアの設定や作業方法を考えていく段階になると思います。活動が継続し、内容をますます充実させていく意味でも、ICTの助けは必要かもしれませんね。

比嘉 この活動に参加して、これまで関わったことのない人々と自然環境に貢献できることが非常に新鮮に思えました。しかも、年2回の取り組み機会があることはとてもうれしいです。私自身は、これまで身近に自然の森が無かったので、会社の活動を通じて貴重な経験をしていると思います。

宮地 比嘉さんが言うように、社内の人だけではなく、自治体の方やNPOの方と一緒に活動できるのは、環境への貢献という同じベクトルでパートナーシップが形成されていることを実感できますね。

加藤 このような取り組みは、決して神奈川県だけの話ではなく、日本、あるいは地球規模で取り組むべきテーマであることは間違いないでしょう。今、注目されているSDGsにも森林の持続可能な管理を盛り込んだゴール目標がありますが、まずはできる範囲

でできることを地道にやっていくことが大切だと思います。

宮地 ICTによる林業支援は、今後ますます注目されるテーマになるでしょう。先ほども申し上げたように、当社は様々な自治体にシステムのご提案をさせていただき、実績もできています。CSR的な観点だけではなく、ビジネスを通じた貢献で持続可能性を追求していくべきだと思います。

比嘉 常に新しいものを追求し、お客様に提供するのが私たちの仕事ですから、かけがえのない自然環境と新しい何かを結び付け、社会に貢献できれば素晴らしいですね。それが、富士通エフ・アイ・ピーで働く私たちの使命だと感じ、私たちが暮らしている地球について改めて考えていきたいと思っています。



座談会を振り返って.....

今回の座談会では、自治体が一般企業に呼びかけた背景や、それに応えた企業側の姿勢が紹介されました。そこから、地球環境問題の解決に向けた取り組みのキーワードの1つ、「自治体と企業とのパートナーシップ」がクローズアップされたと思います。活動を支える森林ボランティアの視点や林業を活性化させるビジネス展望なども加わり、「富士通エフ・アイ・ピーの森」活動をきっかけに様々な形で森と水源の維持に貢献していくことでしょう。



全国拠点の取り組み

当社では、全国各拠点で事業所周辺の清掃活動や街が主催するボランティア活動に協賛するなど、積極的な地域貢献を行っています。

関西支社



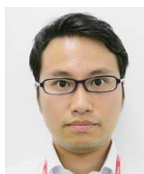
管理部
渡部 敦史

清掃ボランティア活動

勤務前の時間を利用して、関西支社および関西支社分室周辺の清掃ボランティア活動を定期的の実施しており、毎回約20名の社員が参加しています。



長野支社



総務担当
光浦 学

飯綱高原 森林ボランティア活動に参加

長野市飯綱高原にある「北信地区富士通グループの森」の整備活動に年2回参加しています。下草刈り・間伐・間伐材運び出しに加え、森林に関する勉強会も行いました。



中四国支社



総務担当
遠山 聖子

ごみゼロ・クリーンウォークに参加

2017年6月4日に「ごみゼロ・クリーンウォーク」が広島市で開催されました。「自分たちのまちは、自分たちできれいにする」という自覚を高めるため、当社からは30名が参加し、広島市民の皆さまと市街地のごみ拾いや雑草除去を行いました。



九州支社



総務担当
大田黒 弘之

環境出前講座を開催

2014年度より生物多様性保全活動の一環として、環境出前講座を開催しています。2017年度は、11月13日に福岡市水道局から講師をお招きし、「安全でおいしい水は森林(もり)から～福岡市の取り組み～」をテーマに開催、九州支社から13名、富士通エフ・アイ・ピー九州から10名が参加しました。



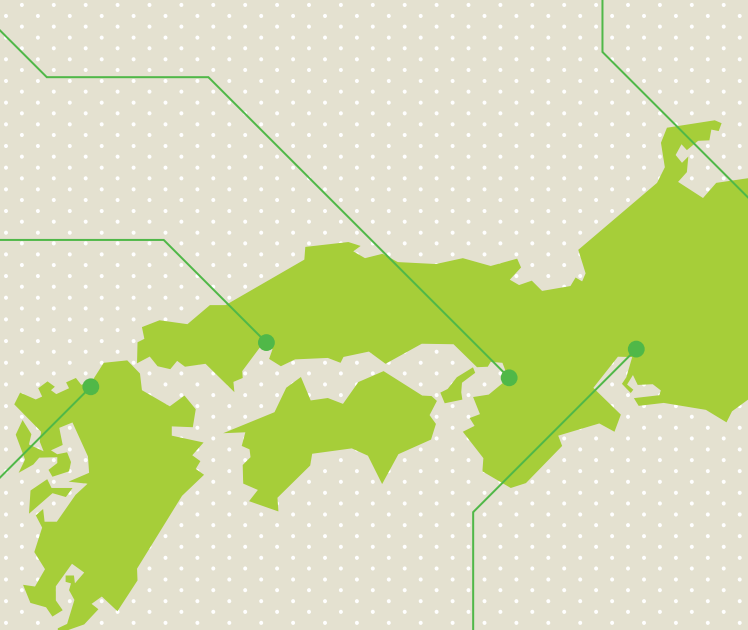
中部支社



総務担当
古川 聡

「猿投山で楽しく、明るい森づくり」に参加

2018年2月24日に日本山岳会東海支部「猿投の森づくりの会」が主催する、森の木を間引き、植生を保護する活動「猿投山で楽しく、明るい森づくり」に参加しました。



北海道支社



総務担当
宇野 亜美

「札幌市環境報告書展」に参加

札幌市主催の環境報告書展に毎年参加しています。事業者と社会との環境コミュニケーションツールである環境関連の報告書やポスター、パネルの展示を年1回行っています。



東北支社



東北システム部
山井 透

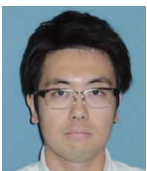
宮城県亶理町の植樹に参加

亶理町主催の「第2回宮城県亶理町植樹」にボランティアとして参加しました。参加者8名は、雨でぬかるみ足元が悪い中、海岸防風林の復旧・再生のために黒松などの苗木を植えました。



首都圏地区

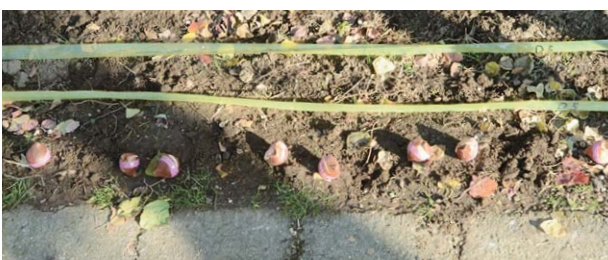
本社



センター総務部
岡本 欣史朗

都筑区の美化運動に協賛

2017年11月に、横浜市都筑区で行われた美化運動に協賛しました。当社からチューリップの球根1,200個を寄付するとともに、近隣小中学校の遊歩道に球根を植える作業に参加しました。



総務部
小原 光浩

「芝浦・海岸地区クリーンアップ・みなとタバコルールキャンペーン」に参加

年2回程度、港区主催のボランティア活動に参加しています。芝浦・海岸地区周辺を巡回しながらの清掃活動や、田町駅東口交差点での喫煙マナーの啓発品配布などを行っています。





社会貢献活動

それぞれの地域に根ざした社会貢献活動に参加し、その活動の多くは長年の継続実施につながっています。

2017年度の関係会社・関連会社による地域社会貢献活動

富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社

- 地域清掃活動「くりん隊」
毎週金曜日の始業前に実施、2017年度は37回実施、延べ302名参加。
- エコキャップによるワクチン提供活動
2017年度は約36,100個の回収・提供、45名分の小児用ワクチンに貢献。
- マイカップによるゴミ減量（社内自動販売機使用時）
マイカップ利用率は57.6%、2,408個分の紙コップ資源の節約に貢献。
- 使用済み切手収集による海外植林活動への協力
1,420枚の回収・提供、苗1本分の植林に貢献。



地域清掃活動の様子



くりん隊の美化推進プレート

富士通エフ・アイ・ピー九州株式会社

- ラブアース・クリーンアップ2017（福岡市）の清掃活動に九州支社と合同参加
- かごしま甲突川清掃活動に参加
- エコキャップによるワクチン提供活動
2017年度は約20,300個の回収・提供、25名分の小児用ワクチンに貢献。
- 外部講師を招き、福岡市環境出前講座を開催
- 鹿児島おはら祭りに参加
南九州最大の秋祭り、鹿児島おはら祭りに2017年度は36人参加。



ラブアース・クリーンアップ2017参加者

富士通エフ・アイ・ピー DC 株式会社

- 地域清掃活動（グリーンバード主催含む）
2017年度は5回実施、延べ44名参加。
- 「富士通エフ・アイ・ピーの森」活動への参加
2017年12月2日に実施、13名参加。
- エコキャップによる社会貢献活動
2017年度は約10,000個の回収・提供。
- 仙台国際ハーフマラソンの給水ボランティア活動
コース給水所の設営・給水作業・撤去を実施、7名参加。
- 東京ベイ・クリーンアップ大作戦への参加
お台場の海岸の清掃活動に3回、延べ104名参加。



東京ベイ・クリーンアップ大作戦参加者

株式会社エフコムホールディングス

- 中学生向け「職場体験」実習の受け入れ
2017年度は14名の中学生を受け入れ、オフィス内の見学、および講習会インストラクター補助などの実習体験を実施。
- 献血協力を実施
福島市の要請に応え、福島データセンターへ「献血バス」に来てもらい献血協力を実施。2017年度は、社員25名が献血に参加。
- 福島県民球団「福島ホープス」の応援
2015年、福島復興を願い福島県初のプロ野球県民球団「福島ホープス」が誕生し、その思いに賛同して活動を応援。2017年7月にはエフコムマッチ（冠試合）が開催され、121名が試合を応援。



エフコムマッチ応援団



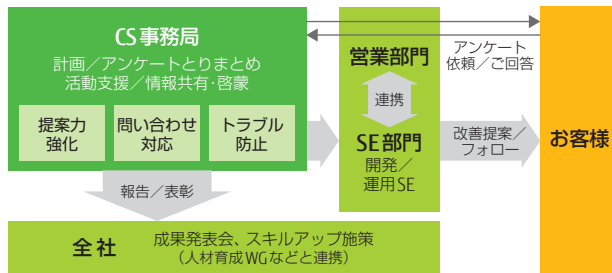
パートナーシップ活動

当社では、お客様満足度（CS）向上活動をはじめ、様々な活動を通してお客様とつながり、お客様の信頼を得て、最適なパートナーシップを構築することを目指しています。

お客様満足度（CS）向上活動について

位置づけ

お客様の期待にしっかりと応えることを目指し、これまでのアンケートに基づき「提案力強化」「問い合わせ対応」「トラブル防止」の3つを重点課題として、営業と開発／運用SEが密接に連携して活動しています。



現状の把握と改善

■ アンケート結果を踏まえた改善／フォロー活動

アンケートを通じてお客様の声を定期的にいただいています。その回答を担当部門で共有するとともに、お客様の評価を踏まえて改善プランを作成し、お客様と合意をとりながら活動を実施しています。

改善／フォロー活動例

「基幹システムを担うベンダーとして我々の視点に立ったサポートをお願いしたい」という声に基づき、実際にシステムを利用している部門へのヒアリングを毎月実施し、課題が大きくなる前に状況を把握。その内容をお客様のトップや各部門の責任者が出席する定例会議で報告、調整、検討を行うことで課題の早期解決を図りました。このヒアリングと解決のサイクルが、課題対応の時間短縮や課題数の削減、会議の効率化に結びつき、お客様から高い評価と深い信頼をいただきました。

社内啓発

■ 提案力強化

お客様の期待や複数のアンケートで共通する課題は、人材育成WGなどで若手社員向けの研修に反映され、より実践的な演習に活用しています。また、お客様のパートナーとして必要な役割とスキルの見直しにも利用しています。さらに、営業と開発／運用SEのキャリアフレームワークに取り込まれ、計画的なスキルアップを実施しています。

■ 活動の活性化

お客様の期待や課題解決に成果が認められたチームに対する表彰制度を新設しました。お客様の評価やそこに至る取り組みを社内でも共有する場として、実践意欲の活性化向上を促します。優れた取り組みは事例化して全社に周知・展開し、お客様の期待に応えられるよう日々改善に取り組んでいます。

事業継続活動について

当社は、不測の事態発生時においても重要な事業を継続し、社会的責任を遂行するとともに、高性能・高品質なプロダクト・サービスの安定的供給を実現するため、策定した事業継続計画（BCP）の継続的な見直しと改善を行っています。

巨大地震などに備えた対策

巨大地震や火山噴火、新型インフルエンザなどの感染症に備えて対策を強化しています。

5つの使命	主な対策例
1. 速やかな災害対応	・緊急時行動手順整備 ・緊急時コミュニケーション手段の複数化
2. 命を守る	・災害用備品、自衛消防隊用備品の拡充
3. 事業を守る	・データセンター発電機燃料の増強、緊急給油契約 ・お客様復旧支援体制の強化 ・本社業務の支社代行体制の整備
4. 事業を支える	・お取引先様との連携強化
5. 共助	・FCA会員42社との「センター相互応援コンソーシアム」にて合同訓練・ワークショップを実施 ・各地域での富士通グループ防災対策の実施

教育および訓練

定期的に教育・訓練を実施し、災害時の対応を強化しています。

主な教育・訓練名称	これまでの実施概要
対策本部	対策本部訓練（全拠点） ・対策本部設置、情報集約、エスカレーション、組織間情報共有 ・停電対策設備、負傷者搬送備品の効果検証
	関係会社連携訓練 ・関係会社の被害情報共有 ・関係会社へ訓練ノウハウを公開し、訓練支援
データセンター	広域災害訓練（全拠点） ・休日／夜間などを想定した初動対応 ・保守業者、給油業者との連携 ・富士通連携、エスカレーション訓練（本社・関西地区）
	防犯訓練 ・警察署の協力による不審者対応
	感染症対応訓練 ・データセンター入館時のスクリーニング ・消毒・清掃、業務調整手順の確認と実践
従業員	防災講演会 ・専門家による職場・家庭での防災対策の講演
	徒歩帰宅訓練 ・交通機関麻痺を想定した徒歩帰宅の体感
	応急救護教育 ・心肺蘇生やAED使用の実技
	自衛消防隊教育 ・各係の理解度向上に向けた実演動画の公開
	e-Learning／BC情報発信 ・巨大地震発生時の初動行動の理解 ・災害ハンドブックのペーパレス化および携行指導 ・「BCPだより」による防災・減災などの情報発信



地区対策本部訓練



応急救護教育

事業継続に関するスペシャリストの育成

当社は、社内の事業継続活動の定着と改善、お客様の事業継続に貢献するため、2018年3月末現在、BCAO事業継続管理者資格者116名、米国DRII資格者7名が在籍しています。

BCAO：特定非営利活動法人 事業継続推進機構 米国DRII：Disaster Recovery Institute International



コミュニケーション活動

宣伝やスポーツスポンサーシップ、SNSを通じて、
ステークホルダーの皆さまに対し、積極的なコミュニケーションを行っています。

宣伝活動

2017年11月に創立40周年を迎えるにあたり、「デジタル革新のベストパートナー」をテーマとした企業広告を作成。IoTやAI、ビッグデータなどデジタルが新しい価値を生み出す時代の当社メッセージとして、各紙に掲載しました。また、ビジネス情報番組で当社の紹介を交えた社長インタビューを放映しました。これからも当社および当社サービスをステークホルダーの皆さまへ広くお伝えしていきます。



「賢者の選択」2017年7月23日放送

「デジタル革新の
ベストパートナーへ。」
2017年7月26日
日刊工業新聞
2017年7月27日
日本経済新聞 ほか



デジタル革新だって、
勇気や信頼とかアナログな何から生まれる。

デジタルがビジネスを変え、新しい価値を生み出す世界。こうした「デジタル革新」は、テクノロジーの進化だけでなく、
人と人とのつながり、信頼、誠意、情熱、責任、創造性など、アナログな何から生まれる。デジタルに命を吹き込む
のは、富士通エフ・アイ・ピーの「人」の力。人と人をつなぐ、人と社会をつなぐ。これこそがデジタル革新の真諦。
私たちは、お客様と共に成長し、社会に貢献するサービスで、これからも夢を共にしていきます。

40年目を迎えた富士通エフ・アイ・ピーは、
デジタル革新のベストパートナーへ。
<http://www.fujitsu.com/jp/fip/>
富士通エフ・アイ・ピー株式会社

FUJITSU
shaping tomorrow with you

スポーツを通じたコミュニケーション

社会と共に成長し、「挑戦する心」「チームワーク」を育み、社員が健康で働ける企業を目指し、スポーツ活動を支援しています。2018年5月5日には川崎フロンターレのJ1リーグ第13節を「富士通エフ・アイ・ピーエキサイトマッチ2018」として開催。子供の日にちなんで、選手と地域の子ども達とのふれあいの場を提供しました。また、上肢または下肢の切断障がいを持った人々により行われるサッカー競技「アンブティサッカー」や富士通グループの企業内スポーツなど、様々なスポーツを通じて、人と社会の発展に貢献していきます。



川崎フロンターレ「富士通エフ・アイ・ピーエキサイトマッチ2018」
ウィズハンド・フェアプレーフラッグ参加の子どもたちの記念写真



「第7回日本アンブティサッカー
選手権大会2017」



富士通アメリカンフットボール部
フロンティアーズ
「パールボウル2017」

公式Facebookページ

当社のサービスや環境・地域貢献活動をはじめ、様々な取り組みや何気ない日常を、写真や動画などを使いながら発信しています。今後も皆さまとのつながりを大切にしながら「富士通エフ・アイ・ピーの今」を発信し、当社を身近に感じていただけるよう取り組んでいきます。



富士通エフ・アイ・ピー
公式Facebookページ



掲載記事「長野びんずる祭り」に参加しました！



40周年記念イベント

当社は2017年11月28日に創立40周年を迎えました。「ともに創ろう、次につなげる40周年」をスローガンに、社内のコミュニケーションの活性化や技術力向上につながるイベントを開催しました。

FUJITSU FIP Family Festa

本社地区の社員とその家族を対象に、運動会、ステージイベント、各支社のブース出展、労働組合やめばえ農園などの個別出展、アトラクションや縁日などを組み合わせた複合イベントを幕張メッセで開催し、1,086名が参加しました。運動会では、大玉おくりや綱引き、リレーなど、年齢や性別、役職に関係なく、迫熱した競技が行われました。また、ステージではライブショーや大抽選会などを行ったほか、会場内には10年後の会社や社員、家族、自分に宛てたメッセージを付箋に書いて貼付するメッセージボードも設けました。参加者全員が一体感を持って盛り上がり、コミュニケーションが活性化されたイベントとなりました。



FIP ファミリーデー

本社勤務の社員を対象にした職場見学会を開催し、48名の子どもたちが参加しました。将来の夢を子どもたちに描いてもらい、イベントがスタート。社長室や親の職場を訪問し、名刺交換などを体験しました。その後クイズ大会、絵日記の作成なども行われ、社員と子どもたちが会社で過ごす笑顔が印象的なイベントとなりました。

同様の職場見学会は、中部支社、中四国支社でも開催しました。



FIP Cyber Security Contest

セキュリティ技術の向上や人材交流などを目的に、富士通と共催で、当社初の試みとなるセキュリティコンテストを開催しました。「Web」「Network」「IoT」「AI」におけるセキュリティ関連の問題などをチームで競い合うCTF (Capture The Flag) 形式を採用し、若手SEを中心に役員も含む38名が競技者として参加しました。コンテスト会場は社員が自由に出入りして見学ができるようにし、競技者へのインタビューや問題のポイントなどを解説する実況も行うことで、競技者以外にもセキュリティ技術の啓発を図りました。



40周年記念の主な活動

- 2016年10月～ 新ビジネスアイデアコンテスト 実施
- 2017年7月～11月 各支社 記念イベント 開催
- 7月 FIPファミリーデー 開催
- 8月 創立40周年ウェブページ 公開

10月 FIP Cyber Security Contest 開催

11月 FUJITSU FIP Family Festa 開催

創立記念式典 開催

- 「10年後のあるべき姿」の提言
- 創立記念ムービー上映

2018年6月 富士通エフ・アイ・ピー 40年史 発行



最適な職場環境づくり

当社では、「FUJITSU Way」の理念に基づき、社員一人ひとりがいきいきと働ける職場づくりを目指しています。

ワークスタイル変革推進

経営の最重要課題の1つとして経営トップのリードによりワークスタイル変革に取り組むことを示すため、2017年3月に「富士通エフ・アイ・ピー ワークスタイル変革宣言」を発表しています。仕事の進め方を見直すことで新たな価値創造の時間をつくるとともに、メリハリのある勤務や休暇取得を通じて、社員の健康と成長をサポートしていくことを掲げています。2019年度までに、「平均残業時間 月19時間以下」「年休取得 年19日以上」「毎日19時までに退社」を目指します。職場活動である「働き方の見直しプロジェクト」への参加チーム拡大など、全社一丸となって取り組んでいます。

「テレワーク勤務制度」の導入

社員のライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を実現するために、2017年度から「テレワーク勤務制度」を導入しました。サテライトオフィスや出張先、自宅など、場所にとわれない勤務が可能になりました。全社員へのトライアルの呼びかけや7月の「テレワーク・デイ」の取り組みなどにより、利用者が拡大しています。実施者の声からは、ワーク・ライフ・バランスの向上だけでなく、チーム全員で制度を活用することによる生産性向上の効果も見られました。これからも新しい働き方を推進していきます。



テレワーク・デイ参加者の様子(当社公式Facebookページより)



宣言文

働き方の見直しプロジェクト

職場でのワークスタイル変革活動である「働き方の見直しプロジェクト」を進めています。2017年度はモデルケースづくりとして、社内から選抜された先行4チームが約8か月間の活動に取り組みました。各チームでは定期的なミーティングを通じて、メンバーが目指す働き方を話し合い、その実現に向けて課題解決のためのアクションを決めて実施してきました。先行チームではコミュニケーション活性化やメンバー相互のフォロー強化などの前向きな変化が生まれており、今後はより多くの部署への展開を図っていきます。



各チームの意見交換

「女性活躍」の推進

女性社員の一層の活躍に向けて、「採用者に占める女性比率について30%を目指す」「2020年度までに管理職に占める女性比率を10%に近づける」ことを目標としています。2017年度から、子育てをしながら働く女性が、今後のキャリアやスキルを検討するきっかけづくりとなるよう、ワーキングマザー向けの研修を実施しています。今後も社員一人ひとりの意識や働き方を見直すきっかけとして女性活躍推進に取り組んでいきます。

ワーキングマザー向け研修の狙い

子育てしながら働く上での悩みや不安を軽減し、前向きに仕事に取り組む気持ちをつくる

長期的な視点で自分のワークライフを見据え、これからのキャリアやスキルを検討する

参加メンバーとの社内ネットワークを強化して、今後のワークライフに生かす

障がい者雇用の推進 ～富士通エフ・アイ・ピーめばえ農園～

当社では、障がい者の雇用創出を目的として、2016年10月より千葉県千葉市にある共同農園の一区画を借り受け、障がい者の農園就労を行なっています。

この農園には「富士通エフ・アイ・ピーめばえ農園」という名前を付けました。「めばえ」は、物事の始まりや兆し・農作物の芽を意味します。農園で働くスタッフの成長はもちろん、障がい者の就労に対する新しい価値観が芽生え、社内に定着してもらいたいとの願いが込められています。

2018年3月時点で、12名の障がい者スタッフが働いており、スタッフのサポートや農園の運営管理の役割を担う4名の農園長とともに、日々成長する野菜に喜びと期待を感じながら、元気に野菜作りに励んでいます。



作業するスタッフ

新鮮な無農薬野菜を収穫して社内に配布

めばえ農園では、土の代わりにパミスと呼ばれる細かい軽石を栽培槽に敷き詰め、そこに種を植えて栽培します。毎日の害虫駆除作業は大変ですが、無農薬のため、収穫した野菜は安心して口にすることができます。

開園当初は、栽培できる野菜も限られていましたが、日々の苦勞の甲斐もあり、今では水菜、小松菜、春菊、レタスなどの葉物野菜や、ニンジン、カブ、二十日大根などの根菜、トマト、キュウリ、オクラなどの夏野菜など、季節に応じ、数多くの種類の野菜が収穫できるようになりました。収穫した野菜は一人分ずつ丁寧に袋に入れて箱詰めし、各事業所の社員に



社内配布された様子

無料で配布しており、2018年3月時点で約1,800人分が配布されました。社員からは感謝や応援のメッセージが数多く寄せられており、これが農園スタッフの励みにもなっています。

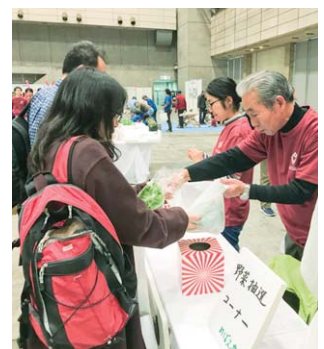
創立40周年記念イベントへの出展

2017年11月に開催された「FUJITSU FIP Family Festa」では、めばえ農園もブースを出展しました。

出展決定後、農園ではイベントに向けて早速準備に取り掛かり、イベント当日に食べ頃の野菜を配布できるよう収穫時期から逆算して種蒔きをしたほか、ブースに展示する野菜の絵を描いたり、栽培設備の見本を用意したり、スタッフ全員で準備を行いました。



めばえ農園ブースに並ぶ参加者



野菜を受け取る参加者

健康経営の推進

当社では「社員一人ひとりがいきいきと働くことのできる企業づくり」を推進するため、健康経営に取り組んでいます。2018年1月には、「富士通エフ・アイ・ピー健康宣言」を発表し、同2月には、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが優良であるとして、「健康経営優良法人*2018～ホワイト500～」に認定されました。

「富士通エフ・アイ・ピー健康宣言」では、重点活動として、

1. ワーク・ライフ・バランスの実現
2. 生活習慣病対策
3. メンタルヘルス対策
4. 喫煙対策

を掲げており、社員一人ひとりの健康保持・増進、ワーク・ライフ・バランスの実現を推進していきます。



* 健康経営優良法人：健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としています。



社内における取り組み

当社では、社員一人ひとりが環境保全活動に取り組み、
また、スマートFIP活動に代表される業務改善活動も実践しています。

自社環境保全活動

2017年度活動実績

当社では、1999年度よりISO14001に基づいた環境活動を実施しています。

2017年度 環境目標と実績

◎：目標達成 ○：ほぼ目標達成

	環境目標	目標値	実績値	評価
社会への貢献	全社売上 (FIPグループ)	1,259 億円/年	1,222 億円	○
	良き企業市民としての活動 ①地域社会貢献活動 ②生物多様性保全活動	①②あわせて 77件以上/年 【ブロックごとに 2件以上】	82件	◎
自らの事業活動	温室効果ガス (GHG) 排出量 の削減 (抑制) (首都圏地区センター設備系)	914t- CO ₂ /年 (削減量)	1,101t- CO ₂ /年	◎
	ペーパーレス	15,945 千枚以下/年 (前年度比10%削減) 【全社】	15,807 千枚	◎

2017年度 運用管理項目と実績

運用管理項目	実績値
電気使用量 (事務所系)	8,902 千 kWh
危険物管理 (データセンターにおける ハロン/フロンガス、A重油などの適正な管理)	事故無し
廃棄分別の適正管理	違反無し
マニフェストの適正運用	違反無し
家電4品目の適正廃棄	違反無し

2017年度 内部審査結果

結果	内容
不適合件数 0件	—
改善の機会 10件	環境影響評価関連、廃棄物管理の見直し など
良かった点 19件	省エネ省資源関連 (作業や会議の見直し) 社会貢献活動関連 など

2018年度活動目標

2016年度より、富士通グループ第8期環境行動計画 (2016～2018) が始まり、当社もこれに合わせて環境活動を行っています。当社の特色であるデータセンター運用など ICTを生かした環境活動を進めていきます。

第1～5期 (1993～2009)	● 自らの環境配慮を徹底
第6期 (2010～2012)	● お客様・社会への貢献 ● 自らの変革 ● 生物多様性の保全 の3軸に拡大
↓	
第7期・第8期 (2013～2018)	● 社会への貢献 ● 自らの事業活動 の2軸に集約

2018年度環境目標

	環境目標	目標値
社会への貢献	全社売上 (FIPグループ)	1,270 億円/年
	良き企業市民としての活動 ①地域社会貢献活動 ②生物多様性保全活動	①②あわせて 各ブロック2件以上
自らの事業活動	温室効果ガス (GHG) 排出量 の削減 (抑制) (首都圏地区センター設備系)	1,039t-CO ₂ /年 (削減量)
	ペーパーレス	14,800千枚以下/年 (前年度比10%削減) 【全社 (追加事業所含む)】

「SDGs 説明会」を実施

2018年2月9日、当社の役員向けに「SDGs説明会」を実施しました。テーマは「持続可能な開発目標 (SDGs) とその達成への貢献に向けた富士通の取り組み」です。

講師として富士通 CSR・SD戦略統括部 藤崎統括部長を招き、SDGsの目標達成に向けて富士通グループがどう取り組むべきかについて講演いただきました。

SDGs説明会の様子



スマートFIP活動

当社では『「イノベーション&チャレンジ風土」を作り「あるべき姿」を実現する。』を活動方針として、スマートFIPを推進しています。



活動の紹介

■「あるべき姿」づくり



「10年後のあるべき姿」について、社員の代表メンバーによる検討会を実施しました。



創立記念式典で「10年後のあるべき姿」を経営層へ提言しました。

■全社大会の開催・活動表彰の実施



毎年開催する全社大会で、年度の活動方針や取り組み施策を社員に発表し、推進の徹底を図っています。また、優れた活動については表彰を実施し、社員のモチベーションアップにつなげています。

社内報の発行

当社の社内報は、「FIPをもっとよく知ろう」をコンセプトに、冊子版とWeb版を発行しています。冊子版は年6回発行し、4月号はA1サイズ版(2つ折×観音折)、3月には創立40周年特別号を発行しました。Web版は随時更新し、社内外で開催のイベントなど、旬な話題を素早く提供しています。



4月号A1サイズ



40周年特別号表紙

創立40周年特別企画

「社員MAP」(A4サイズ蛇腹型冊子 108面216ページ 全長約23m)を制作。また、社員およびOBから「わたしとFIPのちょっとしたいい話」を募集し、特別号に掲載しました。



「わたしとFIPのちょっとしたいい話」



社員MAP

関東支社を開設

2018年5月7日、大宮ソニックシティビルの26階に関東支社を開設しました。関東支社は、北関東の自治体・ヘルスケアなどのビジネスの中核を担う新拠点として9名体制でスタートしました。近隣には富士通グループの会社も入居しており、連携を強化しています。



関東支社の社員



サステナブル経営の実践

環境活動はもちろん、内部統制、コンプライアンスを経営上の最も重要な課題の1つとして位置付け、独自の工夫を取り入れて改善に取り組んでいます。

内部統制

当社は、内部統制活動によるコーポレートガバナンスの向上と、スピードと効率化を実現する業務プロセス改善活動を推進しています。そして、ビジネス環境の変化に迅速な対応で臨み、企業価値の向上とステークホルダーの皆さまに貢献する会社を目指しています。

内部統制活動の推進

内部統制とは、「①業務の有効性および効率性」「②財務報告の信頼性」「③事業活動に関わる法令などの遵守」「④資産の保全」これらの4つの目的が達成されているか合理的な保証を得るために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセスです。当社では、各現場での自主的活動とその活動を独立した評価部門が評価し、下記の内部統制活動を推進しています。

会社法への対応（統制レベル向上への対応）

- 会社法に基づき「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、コンプライアンスやリスク対策などを組織的に推進し、ガバナンスの向上を図っています。
- 統制内容の最適化やモニタリングの強化による内部統制の品質および適正性の向上を図っています。
- 当社および関係子会社は、自ら内部統制の整備・運用を実施しています。さらに当社は関係子会社の内部統制活動の支援や評価などを行い、富士通エフ・アイ・ピーグループ全体としての信頼性向上を図っています。

金融商品取引法への対応

- 財務報告に関わる内部統制の評価により、財務報告の信頼性を確保するとともに、富士通グループとしての内部統制報告制度に適合した統制・評価を推進しています。

業務プロセス改善活動の推進

当社は、継続的に最適な業務プロセスを目指した改善活動を推進しています。第一にスピードアップを意識した業務プロセス改善です。煩雑な事務処理を見直し、同一業務の集約化などにより効率化を図ります。また、業務上のルールや仕組みを見直すことで透明性を追求し、信頼性向上に結び付けています。

第二にビジネス変化への対応です。クラウドビジネスやビジネスのグローバル化に適應したプロセスの最適化や、業務リスクの低減を推進しています。

環境会計

2017年度の「環境会計」集計結果は、環境保全コスト約3千3百万円に対し、経済効果が約2億6千6百万円となり、大きな効果を生みました。環境ビジネスの見なし効果が大きく寄与しています。2018年度も、効率的な取り組み推進のために、より精度の高いデータ収集および集計範囲の拡大に努めます。集計にあたっては、環境省の「環境会計ガイドブック」を参考としました。

環境保全コスト

分類	実績	主な取り組みの内容 およびその効果	費用額 (千円)
事業エリア内で 生じる環境負荷を 抑制するためのコスト	資源循環 コスト	廃棄物処理 委託費用	8,914
管理活動における 環境保全コスト	—	環境報告書の作成	4,140
	—	社員環境教育／ セミナー受講費用	40
	—	ISO14001 維持審査費用	30
研究開発における 環境保全コスト	—	環境パッケージ 研究開発費	19,970
社会活動における 環境保全コスト	—	環境関連広報費用	5
環境保全コスト合計			33,099

環境保全に伴う経済効果

効果の内容	費用額(千円)
省資源活動による費用削減(紙購入料金)	3,230
省エネルギー活動による費用削減(電気使用料金)	61,544
省資源活動による費用削減(廃棄物処理委託料金)	▲3,240
環境広報活動による見なし効果(新聞、雑誌)	13,500
環境ビジネスソリューション活動による見なし効果	190,588
環境保全対策に伴う経済効果	265,622

環境保全効果(物量効果)

効果の内容	効果
事業エリア内で生じる環境保全効果	用紙購入量 488万枚削減
	電気使用量 138万 kWh 削減

報告書の対象範囲

本報告書の対象範囲は以下のとおりです。

対象期間

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)
ただし、一部には2017年4月以前、2018年4月1日以降の
考え方、取り組み、データなどが含まれます。

対象範囲

富士通エフ・アイ・ピー株式会社における以下の事業所・関連施設

- | | |
|---------|---------------------|
| ■ 本社 | ■ 北海道データセンター |
| ■ 沖電線ビル | ■ 東北データセンター |
| ■ 北海道支社 | ■ 長野データセンター |
| ■ 東北支社 | ■ 東京データセンター |
| ■ 関東支社 | ■ 横浜港北データセンター |
| ■ 長野支社 | ■ 横浜データセンター |
| ■ 中部支社 | ■ 館林データセンター |
| ■ 関西支社 | ■ 東京第一データセンター |
| ■ 中四国支社 | ■ 東京第二データセンター |
| ■ 九州支社 | ■ 中部データセンター |
| ■ 岩手支店 | ■ 大阪千里データセンター |
| ■ 多摩支店 | ■ 明石データセンター |
| ■ 神奈川支店 | ■ 中四国データセンター |
| ■ 和歌山支店 | ■ 九州データセンター |
| ■ 鹿児島支店 | ■ ビジネスサポートセンター |
| ■ 山陰営業所 | ■ ビジネスオペレーションセンター |
| | ■ シェアードビジネスサービスセンター |

※本書に記載されている会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。なお、本文中に記載されているシステム名、製品名などには必ずしも商標表示(™、®)を付記していません。

富士通グループ環境方針

【理念】

富士通グループは、地球環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、ICT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するにとどまらず、自主的な地球環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

【行動指針】

1. 優れたテクノロジー、ICTプロダクト、ソリューションによる総合的なサービスの提供を通じ、お客様や社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献します。
2. 環境と経済の両立に貢献するビジネスを積極的に推進します。
3. ICTプロダクトおよびソリューションのライフサイクルのすべてにおいて環境負荷を低減します。
4. 省エネルギー、省資源および3R(リデュース、リユース、リサイクル)を強化したトップランナー製品を創出します。
5. 化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防します。
6. 環境に関する事業活動、ICTプロダクトおよびソリューションについての情報を開示し、それに対するフィードバックにより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かします。
7. 社員一人ひとりは、それぞれの業務や市民としての立場を通じて気候変動対策や生物多様性保全を始めとした地球環境保全に貢献し、更に広く社会へ普及啓発を図ります。

編集後記

当報告書は、これまで一貫して、未来に素晴らしい社会を引き継いでいくという思いで、サステナブル社会の実現に向けた当社の取り組みを伝えてまいりました。

今回の報告書の表紙には、「風船と子ども」の写真を選びました。カラフルな風船に、私たちの明るい未来を重ね合わせ、これまで一貫して抱いてきた思いを込めています。それと同時に、2030年までの世界共通目標である「SDGs」のロゴのイメージも掛け合わせています。今後もICTサービスの提供を通じて、「デジタル革新のベストパートナー」としてお客様とともに、またその他のすべてのステークホルダーの皆さまとともに、サステナブル社会の実現に向けて歩んでいきたいと考えています。

また、今回は新たな試みとして、当社が長らく活動を続けてきた「富士通エフ・アイ・ピーの森」において、「活動を通じて森と水源のこれからを考える」をテーマに、神奈川県職員の方、森林インストラクターの方も交えて座談会を行いました。活動自体はもとより、様々な社会貢献について、社員一人ひとりがあらためてその意義を考え、さらに行動するきっかけになればと考えています。

当報告書について、ご意見ご感想がございましたら、お聞かせいただければ幸いです。



常務取締役
コーポレートマネジメント本部長
黒沼 敏

会社概要

社名	富士通エフ・アイ・ピー株式会社 FUJITSU FIP CORPORATION
本社	〒105-8668 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館
代表者	代表取締役社長 米倉 誠人
設立	1977年11月28日
資本金	180億円
売上高	1,222億円(2017年度、連結)
従業員数	3,971名(2018年4月1日現在、連結)
関係会社	富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社 富士通エフ・アイ・ピー DC株式会社 富士通エフ・アイ・ピー九州株式会社
関連会社	株式会社エフコムホールディングス
事業内容	北海道から九州まで全国に展開されている安全性の高い富士通のデータセンターにおいて、お客様の大切なデータをしっかりと守り運用しています。システムの企画から設計、開発、運用、保守まで、ライフサイクル全般を支援し、「ITアウトソーシング&クラウド」、「システムインテグレーション」、「プロフェッショナル」、「SaaS」の4つのサービスにおいて、お客様に安心・安全で、高品質かつ高コストパフォーマンスのサービスを提供しています。 これらのサービスを通じて、デジタルビジネスを実現する「場」を提供し、お客様のデジタル革新を支援していきます。

Challenge & Sustainability

発行 2018年11月
発行責任者 常務取締役
コーポレートマネジメント本部長 黒沼 敏
企画・編集責任者 総務部長 木下 直之
発行部署 総務部／広報部

お問い合わせ先 総務部
TEL: 03-6722-0202 FAX: 03-6400-1400
e-mail: fip-info@cs.jp.fujitsu.com
〒105-8668
東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館
URL: <http://www.fujitsu.com/jp/fip/>

サステナビリティ報告書 2018

Challenge & Sustainability

富士通エフ・アイ・ピー株式会社

<http://www.fujitsu.com/jp/fip/>

- 森林保全につながるFSC(Forest Stewardship Council)「森林認証紙」を使用しています。
- VOC(発揮性有機化合物)を含まない「植物油インキ」を使用しています。
- 有害物質の使用量や排出量が少ない「水なし印刷」技術を使用しています。

本報告書に記載の内容は2018年11月現在のもので、内容は予告なく変更することがありますので、あらかじめご了承ください。

